平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	那珂川町	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調（人）	18,446
	17年国調（人）	19,865
	増減率　(%)	-7.1

住民基本台帳人口		
	23.03.31（人）	19,053
	22.03.31（人）	19,344
	増減率　(%)	-1.5

面積（k㎡）	192.84
人口密度（人/k㎡）	96
世帯数（世帯）	5,877

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,802	1,809
	16.9	16.5
第2次	3,833	4,324
	36.0	39.4
第3次	4,909	4,800
	46.1	43.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,040
副市区町村長	1	5,265
収入役	-	-
教育長	1	4,815
議会議長	1	3,040
議会副議長	1	2,375
議会議員	13	2,090

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	200	652,400	3,262
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	18	57,762	3,209
教育公務員	9	30,682	3,409
臨時職員	-	-	-
合計	209	683,082	3,268
ラスパイレス指数			95.8

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	9,410,011	9,703,861
歳出総額	8,806,450	8,910,879
歳入歳出差引	603,561	792,982
翌年度に繰越すべき財源	88,491	41,051
実質収支	515,070	751,931
単年度収支	-236,861	146,537
積立金	400,000	3,900
繰上償還金	79	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	163,218	150,437
基準財政収入額	1,894,731	1,925,929
基準財政需要額	4,717,030	4,576,529
標準税収入額等	2,418,486	2,461,566
経常経費充当一般財源等	5,411,579	5,233,495
歳入一般財源等	7,444,955	7,171,303
地方債現在高	10,076,238	10,216,566
うち公的資金	5,370,230	5,099,587
債務負担行為額（支出予定額）	905	1,132
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,555	493,523
積立金現在高　財政調整基金	1,852,221	1,152,221
減債基金	592,032	392,032
その他特定目的基金	3,137,139	3,004,050

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	8.2	12.6
経常収支比率	85.2	86.6
(※1)	(94.4)	(93.4)
標準財政規模	6,318,775	5,985,399
財政力指数	0.42	0.45
公債費負担比率	15.5	16.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.9	12.0
将来負担比率	33.0	57.7
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(15)	南那須地区広域行政事務組合（一般会計）
(16)	南那須地区広域行政事務組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(17)	㈱馬頭村おこしセンター	
(18)	㈱まほろばおがわ	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

平成22年度　栃木県那珂川町

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,991,758	21.2	1,991,758	34.7
地方譲与税	112,028	1.2	112,028	2.0
利子割交付金	5,184	0.1	5,184	0.1
配当割交付金	2,353	0.0	2,353	0.0
株式等譲渡所得割交付金	907	0.0	907	0.0
地方消費税交付金	174,192	1.9	174,192	3.0
ゴルフ場利用税交付金	80,342	0.9	80,342	1.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,207	0.4	33,207	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,822	0.4	40,822	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,423	0.2	23,423	0.4
減収補塡特例交付金	17,399	0.2	17,399	0.3
地方交付税	3,702,665	39.3	3,278,587	57.2
普通交付税	3,278,587	34.8	3,278,587	57.2
特別交付税	424,078	4.5	－	－
(一般財源計)	6,143,458	65.3	5,719,380	99.8
交通安全対策特別交付金	1,920	0.0	1,920	0.0
分担金・負担金	87,361	0.9	10	0.0
使用料	290,647	3.1	4,058	0.1
手数料	11,154	0.1	－	－
国庫支出金	787,944	8.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	437,570	4.7	－	－
財産収入	47,199	0.5	6,503	0.1
寄附金	4,291	0.0	－	－
繰入金	30,432	0.3	－	－
繰越金	392,982	4.2	－	－
諸収入	272,451	2.9	485	0.0
地方債	902,602	9.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	621,702	6.6	－	－
歳入合計	9,410,011	100.0	5,732,356	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,975,135	99.2	42,939
法定普通税	1,975,135	99.2	42,939
市町村民税	889,212	44.6	42,939
個人均等割	26,330	1.3	－
所得割	603,867	30.3	－
法人均等割	34,340	1.7	6,149
法人税割	224,675	11.3	36,790
固定資産税	925,773	46.5	－
うち純固定資産税	919,716	46.2	－
軽自動車税	41,010	2.1	－
市町村たばこ税	119,140	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,623	0.8	－
法定目的税	16,623	0.8	－
入湯税	16,623	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,991,758	100.0	42,939

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	93.7	82.9	94.2	75.6
	市町村民税	98.0	91.7	97.4	91.9
	純固定資産税	88.8	74.2	90.1	63.0

公営事業等への繰出	
合計	1,065,649
下水道	241,980
簡易水道	68,000
病院	60,643
上水道	1,600
国民健康保険	217,029
その他	476,397

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		108,679
再差引収支		-20,607
加入世帯数(世帯)		3,205
被保険者数(人)		6,400
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	68
	国庫支出金	95
	保険給付費	205

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,927	1.0	－	86,927
総務費	1,759,271	20.0	38,665	1,470,681
民生費	2,012,643	22.9	7,147	1,412,412
衛生費	710,539	8.1	25,124	633,756
労働費	24,340	0.3	－	5,287
農林水産業費	373,039	4.2	122,206	251,822
商工費	301,931	3.4	31,382	151,165
土木費	662,580	7.5	341,258	468,326
消防費	446,850	5.1	42,664	408,517
教育費	1,241,383	14.1	340,672	797,587
災害復旧費	3,575	0.0	－	3,575
公債費	1,183,372	13.4	－	1,151,339
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,806,450	100.0	949,118	6,841,394

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,740,811	42.5	3,145,472	3,099,130	48.8
人件費	1,876,167	21.3	1,754,547	1,708,605	26.9
うち職員給	1,215,890	13.8	1,123,787	－	－
扶助費	681,288	7.7	239,602	239,202	3.8
公債費	1,183,356	13.4	1,151,323	1,151,323	18.1
内訳 元利償還金	1,183,356	13.4	1,151,323	1,151,323	18.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,112,946	46.7	3,289,523	2,312,449	36.4
物件費	1,102,115	12.5	639,653	562,350	8.9
維持補修費	64,324	0.7	56,753	55,002	0.9
補助費等	1,208,788	13.7	1,082,818	979,573	15.4
うち一部事務組合負担金	734,600	8.3	734,600	734,600	11.6
繰出金	977,406	11.1	910,397	715,524	11.3
積立金	636,701	7.2	599,902	－	－
投資・出資金・貸付金	123,612	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	952,693	10.8	406,399		
うち人件費	36,341	0.4	36,341		
内訳 普通建設事業費	949,118	10.8	402,824		
内訳 うち補助	359,065	4.1	10,031		
内訳 うち単独	583,669	6.6	386,409		
内訳 災害復旧事業費	3,575	0.0	3,575		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,806,450	100.0	6,841,394		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　　栃木県那珂川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	9,240	8,656	584	496		9,014		
2	ケーブルテレビ事業特別会計	328	309	19	19		1,063		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	9,410	8,806	604	515		10,077		－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,105	1,996	109					－		
2	介護保険特別会計	1,387	1,327	60					－		
3	後期高齢者医療特別会計	161	158	3					－		
4	老人保健特別会計								－		
5	水道事業会計	218	194	25	119	28	1,061	105	－	法適用企業	
6	下水道事業特別会計	333	316	17	17	211	2,363	2,198	－		
7	農業集落排水事業特別会計	45	43	2	2	31	338	306	－		
8	簡易水道事業特別会計	200	182	18	18	42	453	148	－		
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				156		4,215	2,757	－		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	14,722	14,639	83	83	2,105			
2	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	39	37	2	2	16			
3	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,404	2,391	13	13	1,134			
4	栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	167,728	166,009	1,719	1,719	2,334			
5	南那須地区広域行政事務組合（一般会計）	2,801	2,757	44	44		1,197	393	
6	南那須地区広域行政事務組合（特別会計）	2,279	2,350	-71	935	388	1,782	112	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,796		2,979	505	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱馬頭村おこしセンター	14	108	17						
2	㈱まほろばおがわ	-10	88	20						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			37						

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,157,354	1,205,890	1,183,277	22.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	221,950	218,871	228,115	4.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	82,302	86,625	78,963	1.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,374	1,374	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計　（ア）		1,462,980	1,512,760	1,490,355	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,374	1,374	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
標準財政規模　（イ）		5,812,002	5,985,399	6,318,775	
算入公債費等の額　（ウ）		879,185	908,300	940,013	
分母　（イ）－（ウ）		4,932,817	5,077,099	5,378,762	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	11.8	11.3	9.6	
	（3ヵ年平均）	12.7	12.0	10.9	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,503,262	10,216,566	10,076,238	187.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,374	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,973,371	2,923,103	2,757,432	51.3
	組合等負担等見込額	146,829	478,653	504,815	9.4
	退職手当負担見込額	2,664,338	2,563,651	2,519,755	46.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	16,289,174	16,181,973	15,858,240	
充当可能財源等	充当可能基金	3,712,915	3,920,480	4,956,402	92.1
	充当可能特定歳入	330,396	307,534	278,256	5.2
	基準財政需要額算入見込額	9,094,447	9,023,048	8,846,570	164.5
	合計　（オ）	13,137,758	13,251,062	14,081,228	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		63.8	57.7	33.0	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	1,374	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,319,852	2,299,123	2,197,868	40.9
	農業集落排水事業特別会計	319,342	321,305	306,266	5.7
	簡易水道事業特別会計	203,614	180,606	148,281	2.8
	水道事業会計	130,563	122,069	105,017	2.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.30	20.00
連結実質赤字比率	－	19.30	35.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	33.0	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**栃木県那珂川町**

人口	19,053	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	192.84	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,410,011	千円	実質公債費比率	10.9	%
歳出総額	8,806,450	千円	将来負担比率	33.0	%
実質収支	515,070	千円			
標準財政規模	6,318,775	千円	市町村類型	H18 Ⅳ－1	H19 Ⅳ－1 H20 Ⅳ－1
地方債現在高	10,076,238	千円	(年度毎)	H21 Ⅳ－1	H22 Ⅳ－1

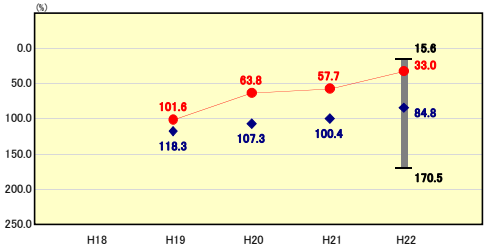
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[33.0%]

類似団体内順位 3/33　全国平均 79.7　栃木県平均 43.7



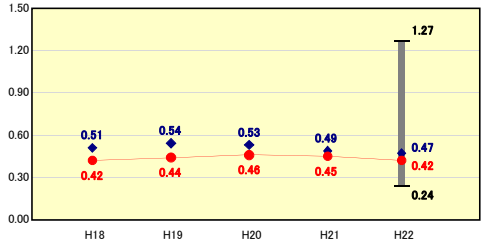
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.42]

類似団体内順位 15/33　全国平均 0.53　栃木県平均 0.75



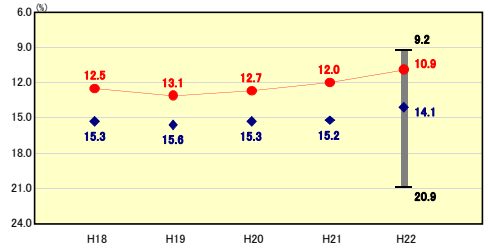
財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。平成24年3月策定の「第2次那珂川町行財政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.9%]

類似団体内順位 6/33　全国平均 10.5　栃木県平均 9.4



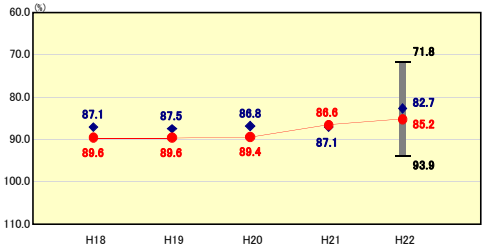
実質公債費比率の分析欄

那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることとする。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[85.2%]

類似団体内順位 22/33　全国平均 89.2　栃木県平均 89.0



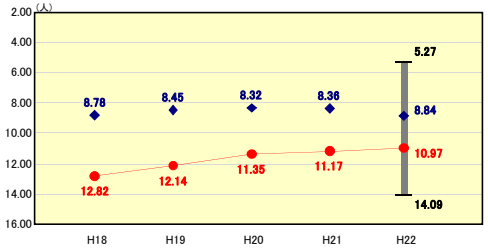
経常収支比率の分析欄

定員適正化計画の推進により職員数が減少したため、人件費の削減が図られ、比率は良くなっているものの、類似団体平均は下回っている。今後も、人件費の削減をはじめとして、事務事業の見直しにより、優先度の低い事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図るものとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[10.97人]

類似団体内順位 28/33　全国平均 7.24　栃木県平均 6.97



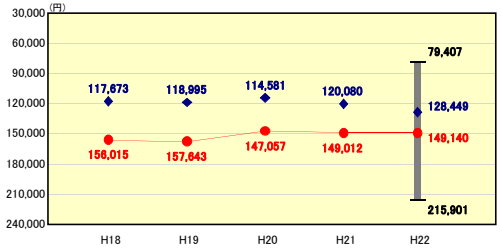
人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園、幼稚園、ケーブルテレビ放送センター等の施設を町直営で運営しているため、相応の職員数が必要となり、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[149,140円]

類似団体内順位 28/33　全国平均 114,985　栃木県平均 109,481



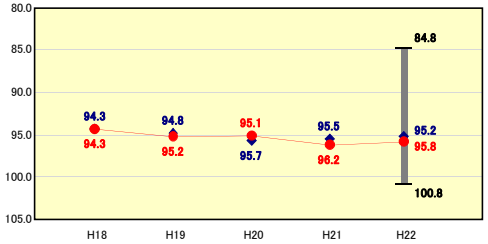
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所や小中学校、ケーブルテレビ放送センターや美術館などの施設に係る職員数が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入などにより委託化を推進し、コストの低減を図っていく方針である。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.8]

類似団体内順位 16/33　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。

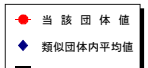
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　栃木県那珂川町

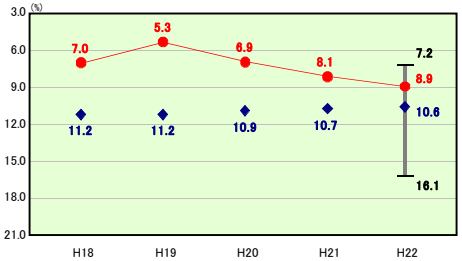
経常収支比率の分析

人口	19,053	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	192.84	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,410,011	千円	実質公債費比率	10.9	%
歳出総額	8,806,450	千円	将来負担比率	33.0	%
実質収支	515,070	千円			
標準財政規模	6,318,775	千円	市町村類型	H18 Ⅳ－１ H19 Ⅳ－１ H20 Ⅳ－１	
地方債現在高	10,076,238	千円	(年度毎)	H21 Ⅳ－１ H22 Ⅳ－１	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

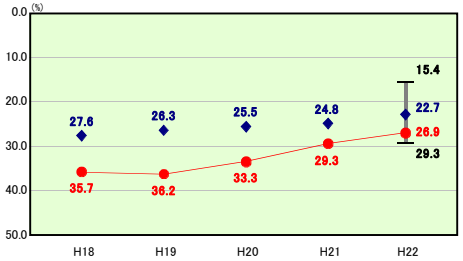


類似団体内順位 12/33　全国平均 12.8　栃木県平均 14.0

物件費の分析欄

物件費に係る比率は、類似団体平均を上回っているが、電子機器の保守業務や電算処理業務の委託料、施設の維持管理経費等により増加傾向にあるため、なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。

人件費

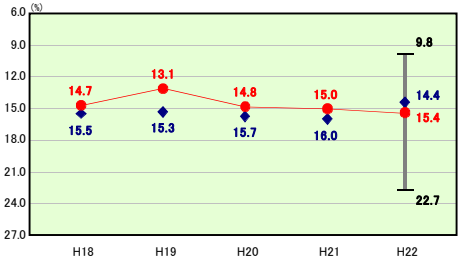


類似団体内順位 30/33　全国平均 25.1　栃木県平均 26.9

人件費の分析欄

職員数の削減が進んでいることから、年々人件費の占める割合は少なくなっているが、ケーブルテレビ・美術館・保育園等の施設を直営で運営していることから、依然として類似団体に比べ職員数が多く、人件費に係る比率が類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人口1,000人あたり10人の職員数を目標に、職員数を削減していくことにより人件費の削減に努める。

補助費等

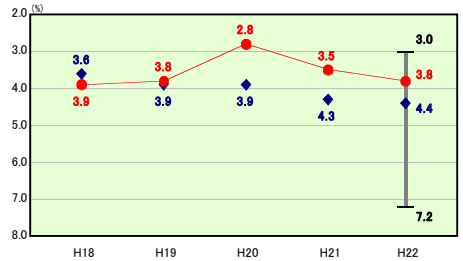


類似団体内順位 21/33　全国平均 10.1　栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄

補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金額の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。

扶助費

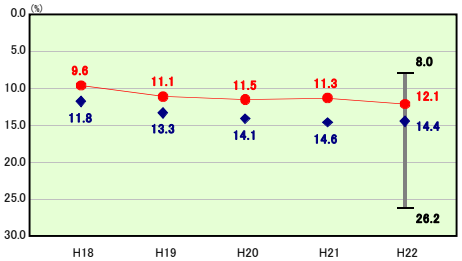


類似団体内順位 11/33　全国平均 10.4　栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、高齢化の進行により、今後は扶助費の増大が見込まれる。

その他

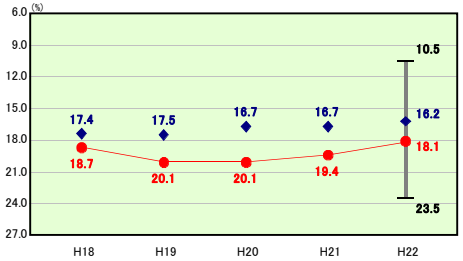


類似団体内順位 13/33　全国平均 11.8　栃木県平均 12.5

その他の分析欄

その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努めることとする。

公債費

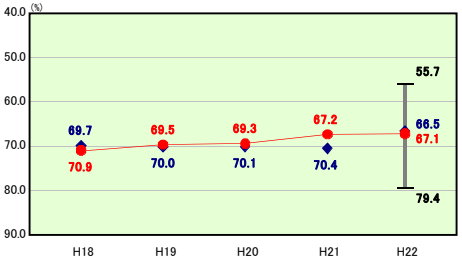


類似団体内順位 26/33　全国平均 19.0　栃木県平均 16.1

公債費の分析欄

新規地方債の発行を最小限に抑えたため、公債費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も選択と集中により、新規の地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

公債費以外



類似団体内順位 18/33　全国平均 70.2　栃木県平均 72.9

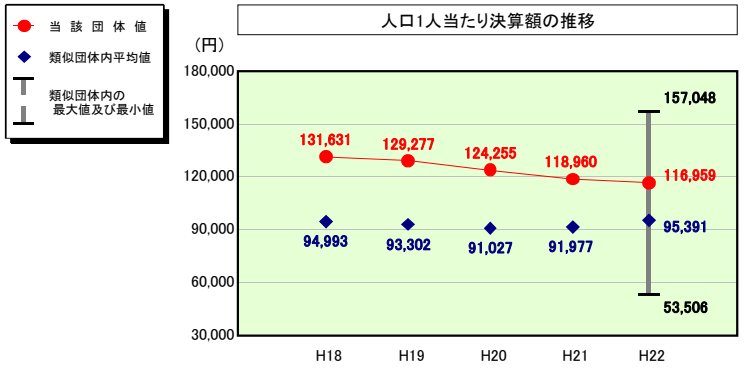
公債費以外の分析欄

公債費以外については、類似団体平均と同程度であるが、 より一層のコスト削減等により経費の節減に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



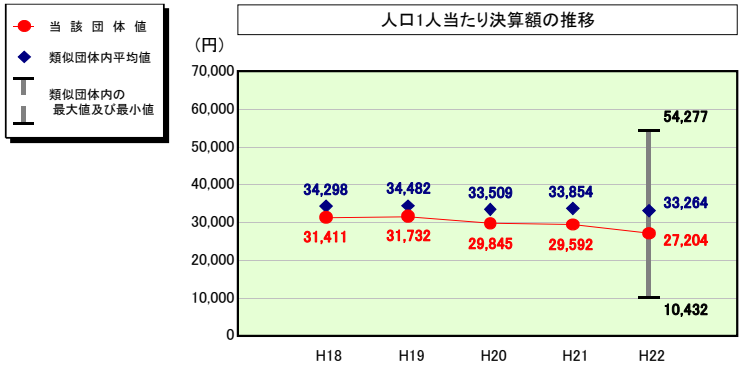
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,876,167	98,471	77,441	27.2
賃金（物件費）	73,210	3,842	6,435	▲ 40.3
一部事務組合負担金（補助費等）	346,982	18,211	14,268	27.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	345	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	133,087	6,985	4,095	70.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	36,341	1,907	1,380	38.2
▲退職金	▲ 237,375	▲ 12,459	▲ 8,571	45.4
合計	2,228,412	116,959	95,391	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.97	8.84	2.13
ラスパイレス指数	95.8	95.2	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

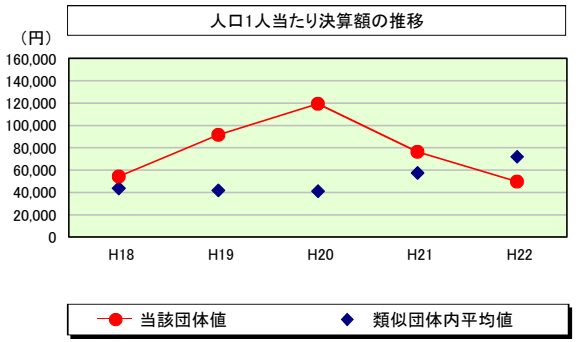


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,183,277	62,104	51,462	20.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,115	11,973	20,706	▲ 42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,963	4,144	6,415	▲ 35.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	－	－	3,270	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	5	－
▲特定財源の額	▲ 32,033	▲ 1,681	▲ 1,996	▲ 15.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 940,013	▲ 49,337	▲ 46,598	5.9
合計	518,309	27,204	33,264	▲ 18.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

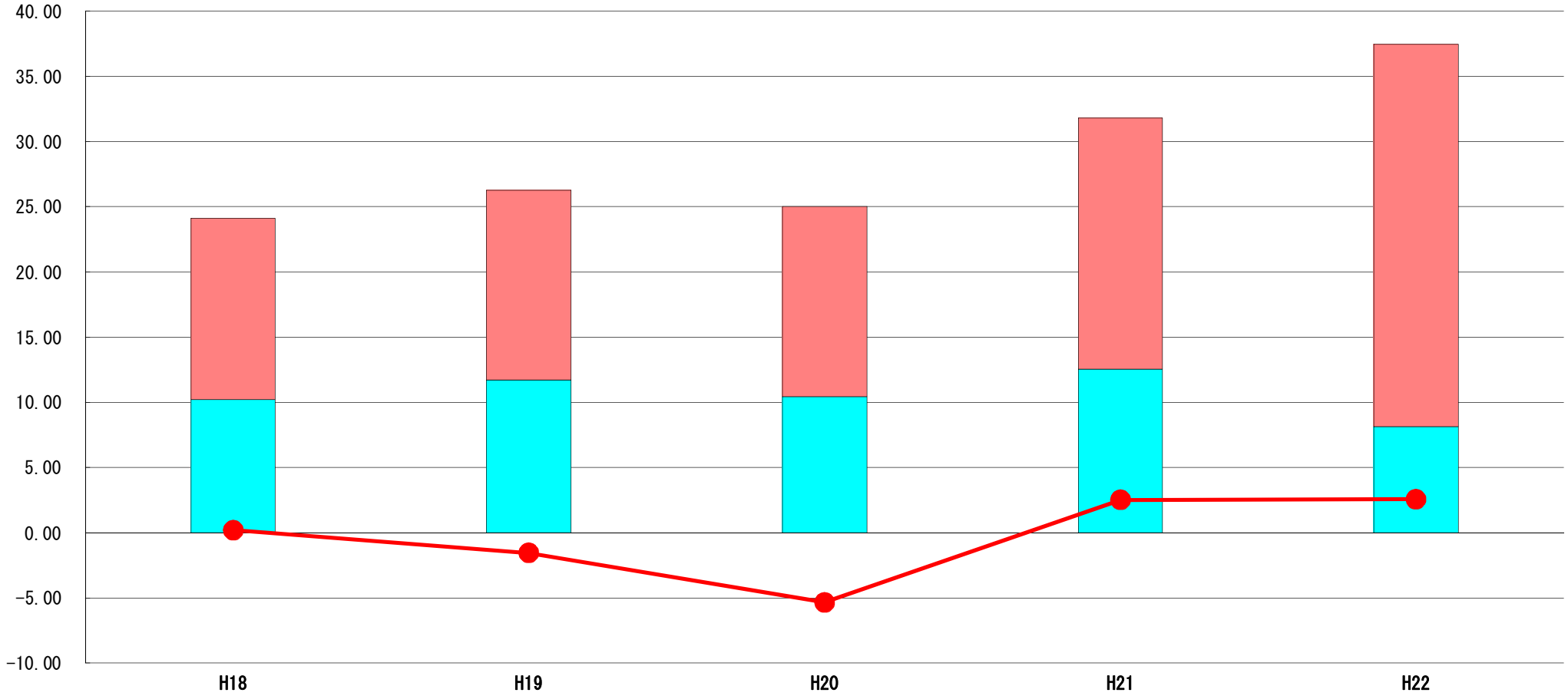
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,090,523	54,420	8.2	43,735	▲ 18.1	26.3
	うち単独分	622,793	31,079	▲ 17.8	26,982	▲ 22.4	4.6
H19		1,808,163	91,474	68.1	41,791	▲ 4.4	72.5
	うち単独分	511,427	25,873	▲ 16.8	25,330	▲ 6.1	▲ 10.7
H20		2,338,132	119,530	30.7	41,097	▲ 1.7	32.4
	うち単独分	1,039,909	53,162	105.5	23,651	▲ 6.6	112.1
H21		1,476,740	76,341	▲ 36.1	57,455	39.8	▲ 75.9
	うち単独分	746,185	38,574	▲ 27.4	33,958	43.6	▲ 71.0
H22		949,118	49,815	▲ 34.7	71,812	25.0	▲ 59.7
	うち単独分	583,669	30,634	▲ 20.6	35,025	3.1	▲ 23.7
過去５年間平均		1,532,535	78,316	7.2	51,178	8.1	▲ 0.9
	うち単独分	700,797	35,864	4.6	28,989	2.3	2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	13.91	14.55	14.60	19.25	29.31
実質収支額	10.21	11.71	10.42	12.56	8.15
実質単年度収支	0.20	▲ 1.56	▲ 5.34	2.51	2.58

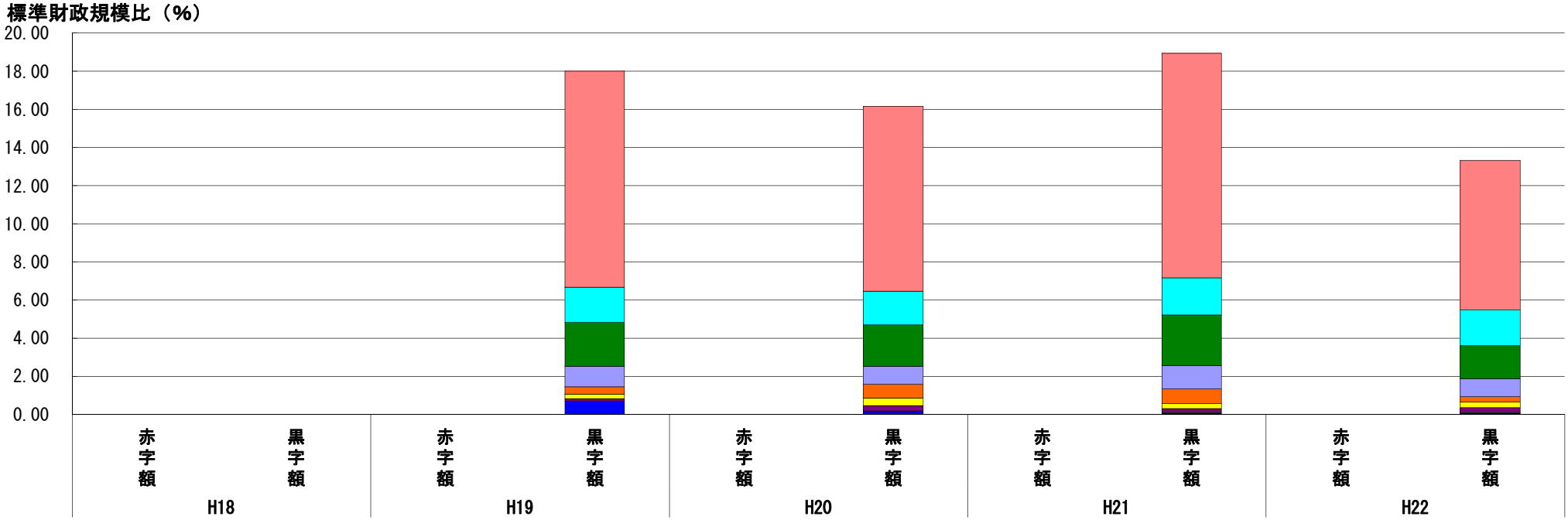
分析欄

財政調整基金の積立により、財政調整基金の標準財政規模比が上昇した。それに伴い、実質単年度収支が上昇し、実質収支比率が改善した。今後は、コスト削減等により経費の節減に努め、歳出を抑制し、実質収支比率が悪化しないよう努めることとする。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県那珂川町



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	－	11.33	9.69	11.78	7.85
水道事業会計	－	1.85	1.78	1.95	1.88
国民健康保険特別会計	－	2.30	2.17	2.63	1.72
介護保険特別会計	－	1.08	0.94	1.24	0.94
ケーブルテレビ事業特別会計	－	0.38	0.73	0.78	0.30
簡易水道事業特別会計	－	0.23	0.39	0.24	0.28
下水道事業特別会計	－	0.12	0.27	0.22	0.27
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	0.71	0.14	0.06	0.04

分析欄

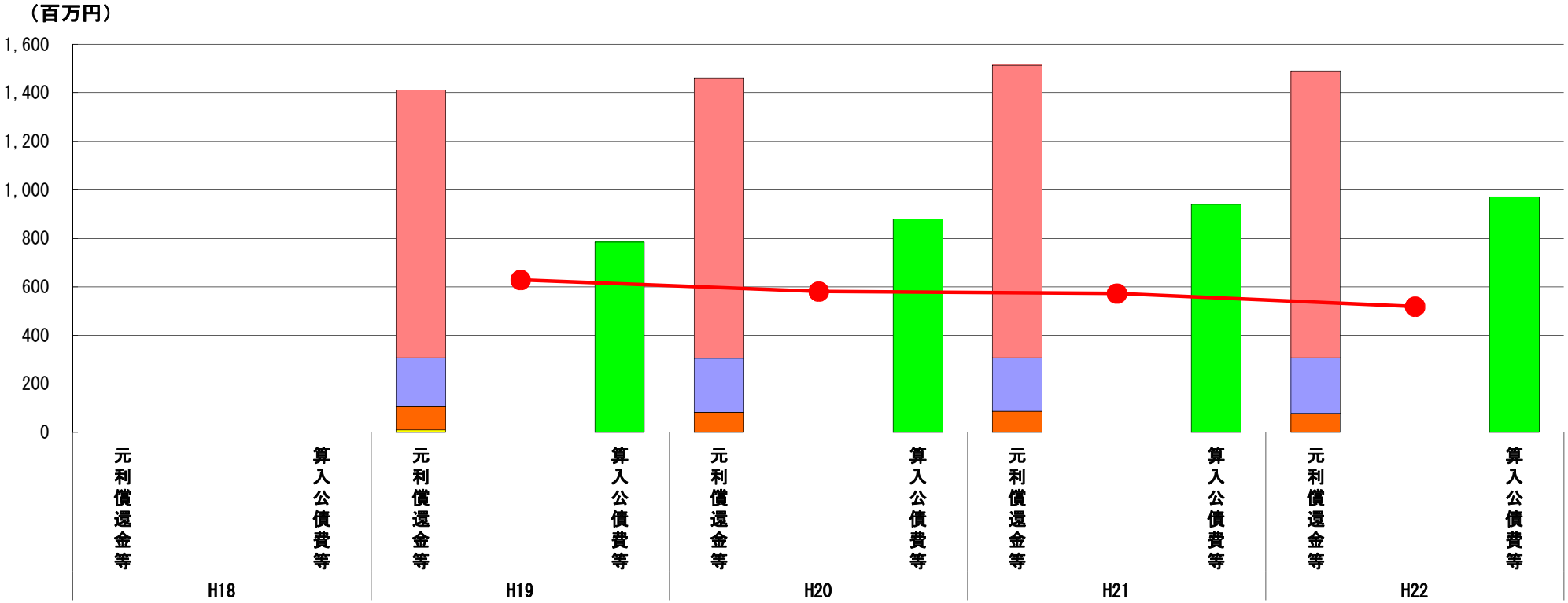
連結実質赤字比率については、各会計ともに黒字であり健全である。今後も赤字とならないように経費の節減等に努めることとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那珂川町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	1,104	1,157	1,206	1,183
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	203	222	219	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	94	82	87	79
	債務負担行為に基づく支出額	－	11	1	1	－
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	784	880	940	972
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	628	582	573	518

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少に転じたため、元利償還金等の額が減少した。また、過疎対策事業債や合併特例債等の有利な起債を利用しているため、算入公債費が増加し、実質公債費比率(分子)は減少し、実質公債費比率も低下した。今後も、事業の選択と集中により、新規地方債発行を抑制するとともに、過疎債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

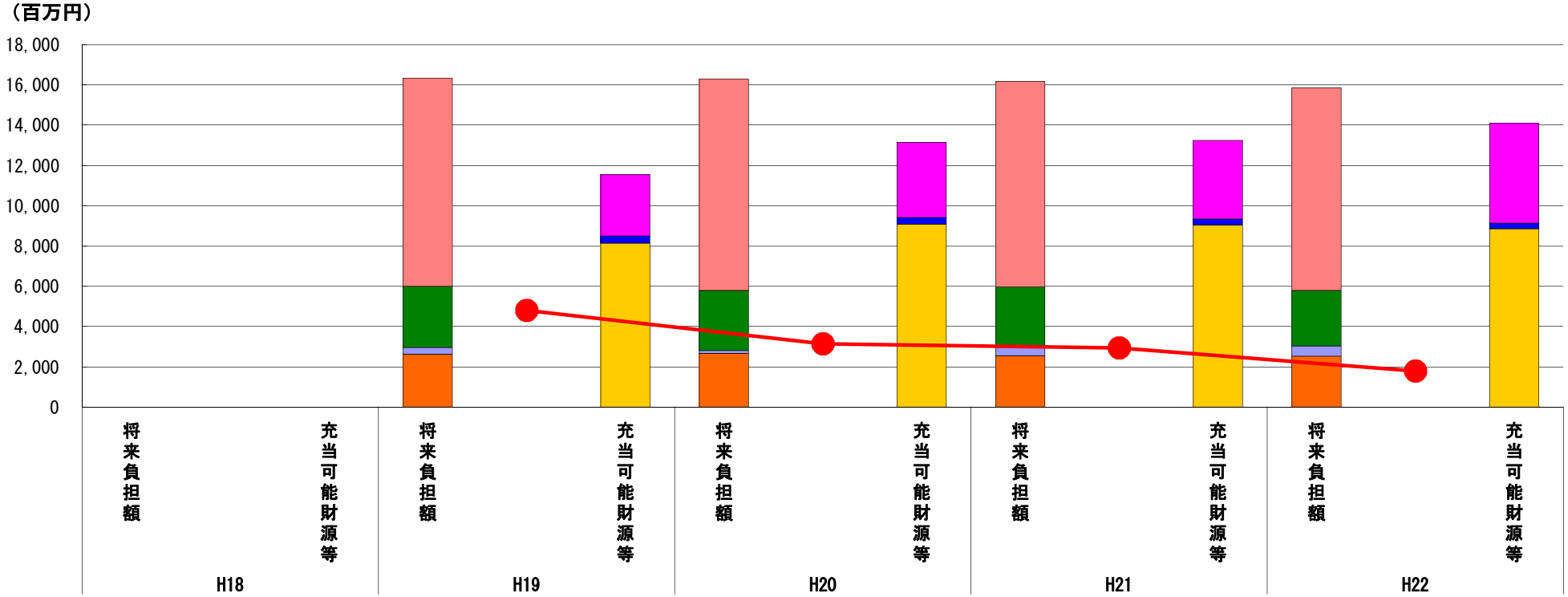
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那珂川町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	10,335	10,503	10,217	10,076
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	3	1	－	－
	公営企業債等繰入見込額	－	3,049	2,973	2,923	2,757
	組合等負担等見込額	－	314	147	479	505
	退職手当負担見込額	－	2,637	2,664	2,564	2,520
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	3,042	3,713	3,920	4,956
	充当可能特定歳入	－	356	330	308	278
	基準財政需要額算入見込額	－	8,132	9,094	9,023	8,847
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	4,807	3,151	2,931	1,777

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少傾向にある。また、財政調整基金の増加に伴い、充当可能基金が増加したため、将来負担比率(分子)は減少し、将来負担比率も低下した。今後も新規地方債発行の抑制、過疎対策事業債や合併特例債の活用により、将来負担比率の上昇抑制に努めることとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。